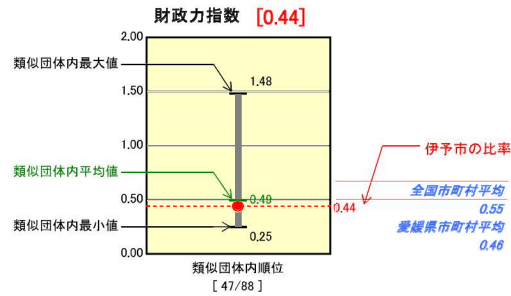


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

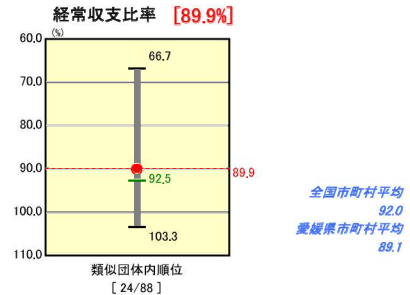
愛媛県 伊予市

人口	40,116	人(H20.3.31現在)
面積	194.47	km ²
歳入総額	15,591,682	千円
歳出総額	14,445,470	千円
実質収支	1,003,843	千円

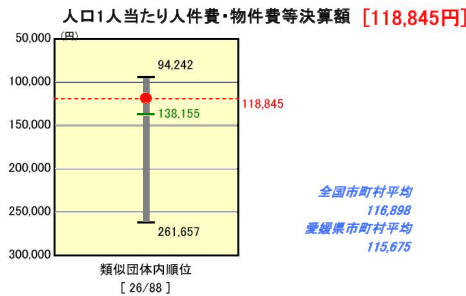
財政力



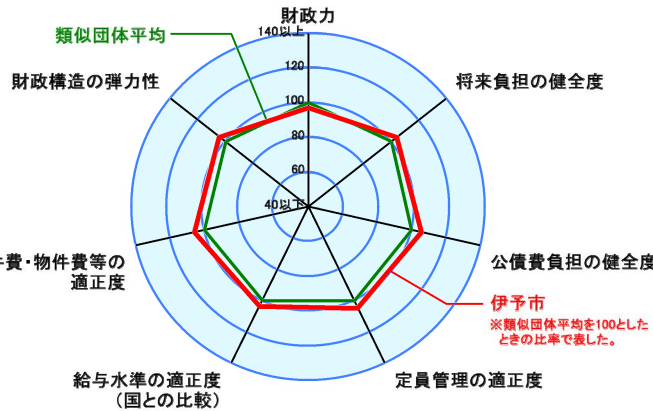
財政構造の弾力性



人件費・物件費等の適正度

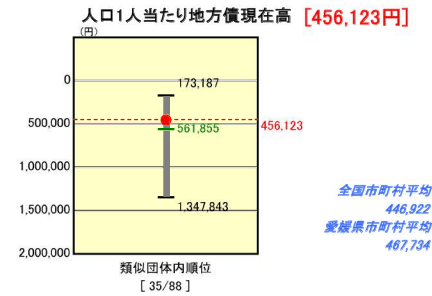


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

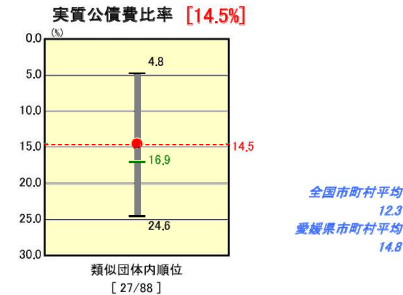


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を含む。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

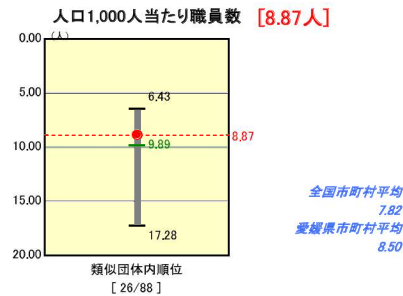
将来負担の健全度



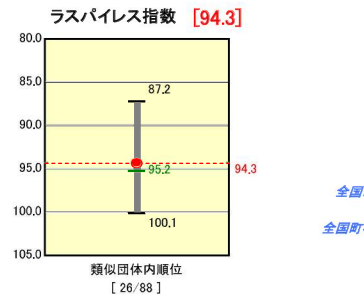
公債費負担の健全度



定員管理の適正度



給与水準の適正度 (国との比較)



分析欄

《財政力》ここ数年上昇傾向にあり財政力指数は0.44となっているが、まだまだ財政基盤も弱く、類似団体及び県内市町村平均よりも若干下回っている。退職者不補充等による職員の削減(5年間で11名)、事務事業評価や補助金等の見直しにより徹底した行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

《財政構造の弾力性》施設の老朽化に伴う維持補修費の増や、一部事務組合への起債償還負担金の増などにより、経常収支比率は前年度より2.1ポイント悪化し89.9%となったものの、類似団体内平均よりは下回っている。今後も一部事務組合負担増や少子高齢化対策等による扶助費等の伸びが予想されるため、これらも含めた経常経費の抑制に努める。

《人件費・物件費等の適正度》県内平均を上回った理由としては指定管理者制度導入による委託料の増が考えられるが、今後も施設の老朽化に伴う修繕費等の増加が見込まれる。今後は、施設の再編、事務事業等の見直しにより経費の削減に努める。

《給与水準の適正度》ラスパイレズ指数は類似団体平均を下回っているが、県内平均よりはやや上にある。今後も地域における民間給与水準の適正な反映等により、一層の適正化を図る。

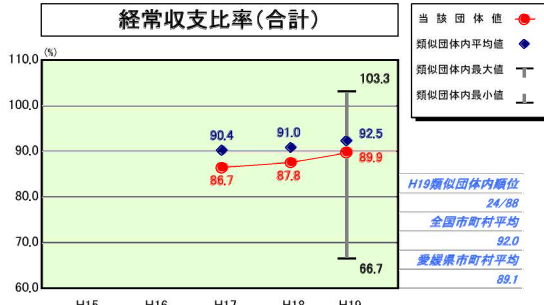
《将来負担の健全度》人口一人当たり地方債残高は現在のところ県内平均及び類似団体平均値を下回っているが、今後、建設計画では総合保健福祉センターや給食センター、庁舎建設等が予定されており、新規の地方債発行(3事業で5,280百万円)が見込まれることから、事業内容の精査及び事業実施年度の調整等により類似団体平均を上回ることがないよう努める。

《公債費負担の健全度》実質公債費比率については、現在は、類似団体及び県内市町村平均を下回っているが、建設計画の実施や上下水道事業の推進により、今後比率の増加も予想されることから、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債を抑制しながら健全な財政運営に努める。

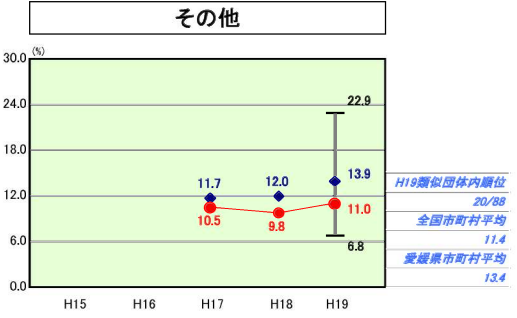
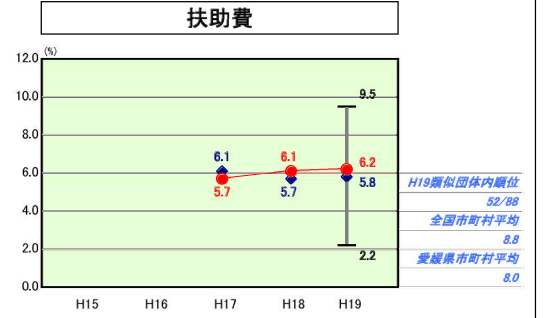
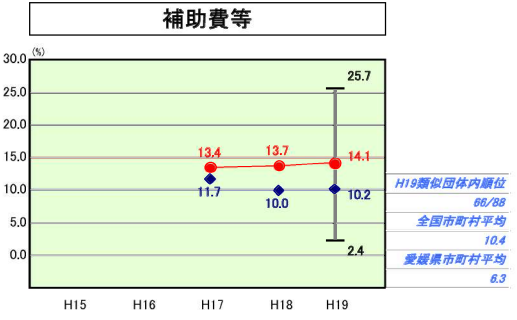
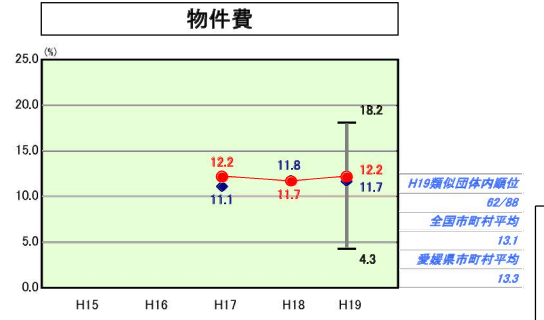
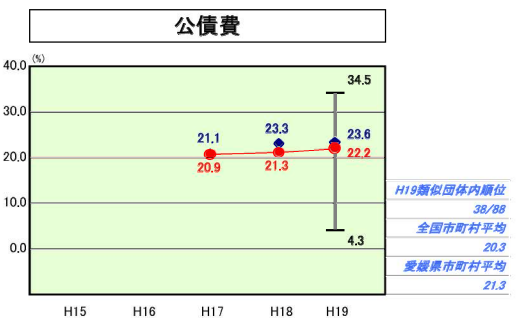
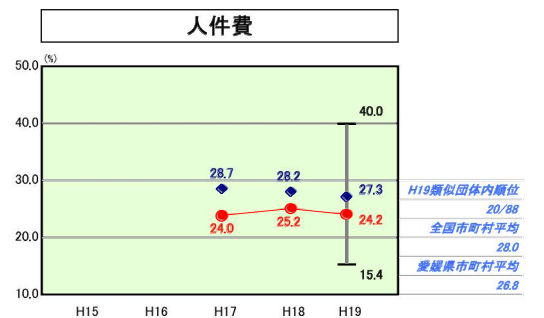
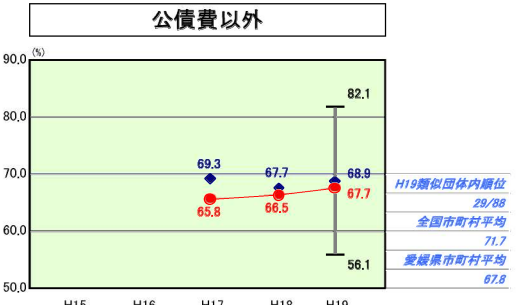
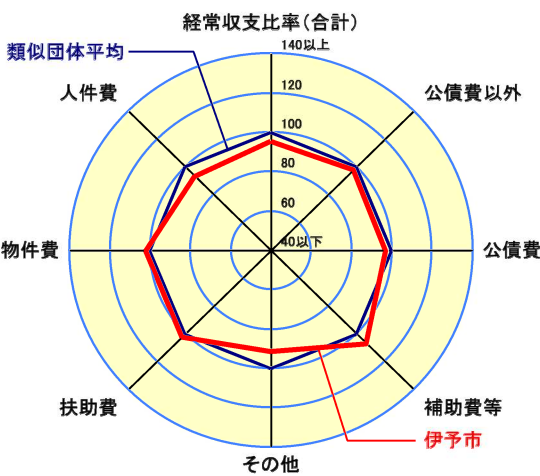
《定員管理の適正度》人口1000人当たり職員数は類似団体より1.02人下回っているが、県内市町村平均からは0.37人上回っている。平成19年度からの団地の世代の退職では、集中改革プランの目標値(5年間で11人削減)を上回るよう、事務事業の見直しによる効率化や民間委託を推進し、県内市町村平均に近づけるよう職員数の削減を図る。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	40,116人(H20.3.31現在)
面積	194.47km ²
歳入総額	15,591,682千円
歳出総額	14,445,470千円
実質収支	1,003,843千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

《人件費》 類似団体平均を下回って推移しているが、合併前より新規採用を控えるとともに、合併時の退職者不補充、指定管理者制度の導入による職員の削減が大きい影響している。今後も、事務事業の見直しによる効率化や民間委託を推進し、職員数の削減に努める。

《物件費》 指定管理者制度導入による委託料の増等により前年度より0.5ポイント上昇し、類似団体よりも高くなったが、今後も施設の設備保守管理業務等の競争入札の推進や、事務事業の見直しによる事業の抑制等により、コスト削減に努める。

《扶助費》 扶助費は近隣市町と合わせた制度内容であり、合併後においては類似団体平均を下回っていたが、年々上昇しH19では0.4ポイント類似団体平均を上回った。今後、少子高齢化対応等の社会福祉経費は上昇傾向にあるとともに、近年生活保護費の上昇も著しいことから、資格要件を精査するなど適正な執行に努める。

《公債費》 合併後、起債を利用した大規模事業は抑制しているため、現在の起債残高は減少方向にあり、公債費も類似団体よりもやや低く推移しているが、総合計画にある総合保健福祉センターや給食センター、庁舎建設、上水道整備に伴う一般会計出資債など、今後、大規模な起債事業が予定されるため、事業の精査、選択に努め、計画的な事業実施に努める。

《補助費等》 H19では類似団体平均を3.9ポイント上回り、年々その差は大きくなっている。上昇の原因としては、一部事務組合に対する建設経費負担金の増が主な原因と考えるが、19年度より補助金等審議会による見直し作業を進めており、団体への補助及び事業補助については順次削減を行うこととし、3年をめどにすべての補助金について見直しを行う。